令和７年度　第１回大分県デジタル政策推進会議　次第

日時：令和７年６月 30 日（月）10:30～11:30
場所：本館６階　防災活動支援室１・２

１　新しい大分県ＤＸ推進戦略について

２　行政手続の電子化の進捗状況について

３　ICT ツールを活用した業務改善について

４　生成 AI の活用について

資料1

新しい大分県ＤＸ推進戦略について

ＤＸ推進戦略の改定について

現状・課題

- ✓ 前ＤＸ推進戦略は「ありたい姿（＝ビジョン）」を掲げ、「全ての所属がＤＸ関連施策に取り組むこと」を目標としていた。 ⇒ 令和6年度末に目標達成
- ✓ 目下、想定を上回る人口減少等の社会問題、急速な技術革新（生成ＡＩ等）等を踏まえ、「ありたい姿」をアップデートする必要。
- ✓ 県のＤＸ施策を体系的にとりまとめ、外部の視点を含め、「ありたい姿」実現のための施策の充実・取組体制の強化を図る必要。

今後の進め方

- ✓ 公共性の高い分野に重きを置きつつ、「ありたい姿」を、県政方針や外部有識者の意見、最新の技術動向を踏まえて更新。
- ✓ 「ありたい姿」実現に繋がる具体的施策として、県の長期総合計画・行革計画に含まれる内容に加え、政府戦略や外部有識者の意見を踏まえた先進的な取組を記載することで、ビジョンと取組の関係が明確になる形で、体系的に取りまとめる。
- ✓ 実効性を高めるため政策的なアウトカム・KPIを含む内容とし、インフラ等の中長期的計画が必要な施策はロードマップを設定。
- ✓ 時代の変化に合わせて必要に応じたアップデートを随時実施していく計画とする。

ＤＸ推進戦略の改定にあたっての依頼事項

- **ＤＸ推進戦略の改定にあたっては、全体を取りまとめる立場・各部局の施策を支援する立場から、デジタル政策課を中心に作業を行っていく。**
- **各部局におかれては、各政策分野において実際の政策を実行する立場から、これまでの政策の積重ねや今後の検討状況、直近の業界動向等を踏まえた形で、追加の検討をお願いしたい。**

戦略のアップデートに向けた方向性

- 新戦略は、前項の各政策分野ごとに、大きく①ありたい姿、②その実現に向けた取組、③目標指標（アウトカム・KPI）で構成。
- 新戦略原案の内容は、長計、行革に記載されている内容に加え、直近の県政方針や国の政策動向、外部有識者の意見、足元の技術動向等を反映させる形で作成予定。

各部局への依頼事項

- ＤＸに関連する政策を部局ごとに総括し、デジタル政策課との連携・支援を強化する目的から、各部局主管課等において**部内のＤＸ施策を取りまとめる担当者の指定**をお願いしたい。
- 新戦略の原案をデジタル政策課から各部局主管課に送付するため、**各部局には、7月～11月頃にかけてご協力**（①～③の追記・修正等意見聴取、業務担当部局としての更なる検討等）**をお願いしたい。**
- その際、以下の項目についてご留意いただきたい。
  - a.　各部局の分掌事務の将来像の再考と「ありたい姿」との合致
  - b.　長計策定後に公開された政府戦略における関連部分の検討と反映
    - ※　デジタル社会の実現に向けた重点計画2025、デジタル行財政改革 取りまとめ2025
  - c.　各分野主務省庁の計画や、最新の検討会報告書の方針の検討と反映
    - ※　インフラ分野のＤＸアクションプラン（国土交通省）、こども政策ＤＸの推進に向けた取組方針2024（こども家庭庁）、教育ＤＸロードマップ（文部科学省等）、農業ＤＸ構想2.0（農林水産省）、医療ＤＸ令和ビジョン2030（厚生労働省）など

新・大分県DX推進戦略骨子（案）

計画の目的

　県民が望む姿、持続的発展が可能な地域社会の実現を図るため、データとデジタル技術を県行政に積極的に活用し、県民のニーズをもとに行政サービスや制度、組織を変革するDXの推進について、全庁挙げて組織的かつ横断的に推進する。

位置づけ

○ビジョン2024の分野別計画
○官民データ活用推進計画(官民データ活用推進基本法)

計画期間

○令和８年度から１年（随時アップデート予定）

推進体制

○大分県デジタル政策推進会議において推進
○KPIや施策の進捗管理

対象組織

○知事部局、各種委員会、企業局、病院局、教育庁、県警本部

戦略・戦術体系(概要)

県民　**暮らしのDX**
県内事業者　**産業のDX**
自治体　**行政のDX**
推進基盤

新・大分県DX推進戦略の全体像（案）

暮らしのDX

- 医療・介護
- 健康
- こども
- 教育
- 交通・物流
- 防災・防犯
- 生活環境
- エネルギー

産業のDX

- 商工業
- 農林水産業
- 観光産業
- 建設業
- 先端技術
- 伝統工芸
- 文化芸術

行政のDX

- 行政サービス改革
- 行政の高度化・業務改革
- デジタル人材の育成
- 市町村DX支援
- デジタルマーケティング

DXの推進基盤

- 通信インフラの確保・高度化
- データ連携を支える基盤整備
- セキュリティの確保
- 地域のデジタル人材の育成
- デジタルデバイド対策
- デジタルツイン

参考

令和７年度デジタル社会の実現に向けた重点計画（概要）

（令和７年６月13日閣議決定）

目指すべき6つの姿は引続き維持

① デジタル化による成長戦略 ／ ② 準公共分野のデジタル化 ／ ③ デジタル化による地域の活性化 ／ ④ 誰一人取り残されないデジタル社会 ／ ⑤ デジタル人材の育成・確保 ／ ⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略 (Data Free Flow with Trust)

取組の方向性と重点的な取組

異分野を含めた関係行政機関・民間事業者の協業（連携・協力）による従来にない新たな価値の創出
制度・業務・システムを一体として捉え、三位一体で取組推進
➡ **デジタル化のメリットを実感できる分野を着実に増やす**

（１）AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進

①AIの活用環境の整備と利活用の促進
政府等におけるAI基盤（ガバメントAI（仮称））の構築・積極的な利活用／AI統括責任者（CAIO）、先進的AI利活用アドバイザリーボードの設置等政府内のガバナンス・推進体制構築／地方公共団体・民間事業者との共創

②地方創生2.0（地域におけるデジタル・新技術の徹底活用）
デジタル公共財の共同利用・共同調達の促進／Well-Being指標の活用／NFT等の活用により地域の潜在価値を引き出す／地域交通DXの推進

③AI・デジタル技術等のテクノロジーの活用による行政手続のデジタル完結の推進
マイナンバーカードを活用したオンライン市役所（公金受取口座活用、出生、引越手続等）／市民カード化（保険証、免許証、在留カード等一体化、救急業務、被災者支援等）／民間ビジネス利用／スマホ搭載／事業者手続のデジタル化　など

（２）AI-フレンドリーな環境の整備（制度、データ、インフラ）

①デジタル行財政改革の推進　利用者起点での規制・制度の見直し、官民データ法の抜本改正や新法などの検討

②AI・デジタル等テクノロジーの徹底活用を阻む制度の見直し　条例等の見直し促進、デジタル法制審査

③ベース・レジストリ（公的基礎情報データベース）**の整備・運用**
法人ベース・レジストリ、不動産ベース・レジストリ、アドレス・ベース・レジストリの整備・運用

④オープンデータの推進

⑤政府・地方公共団体のシステムにおけるデータの相互運用性の確保

⑥デジタルの利用環境・インフラ整備　安全・安心な通信インフラの構築・運用、クラウドサービス産業の育成

⑦AI向け計算資源・データセンターの整備の加速
ワット・ビット連携によるAI向け計算資源やデータセンターの適地への地方分散

（３）競争・成長のための協調

①データ連携・利活用推進
重点分野（医療、金融、教育、農業、公共事業、産業分野等）におけるデータ連携・利活用／トラスト基盤整備やデータ標準化・構造化、データ連携プラットフォームの信頼性確保等／データ戦略の司令塔機能／DFFTの一層の具体的推進

②防災・医療・こども・教育等の準公共分野におけるデジタル化
防災デジタルプラットフォームの構築／防災アプリ開発・利活用の促進等／一人一人の状況に応じた被災者支援の充実／医療費助成受給者証や診察券との一体化／電子カルテ情報の標準化等／「プッシュ型子育て支援」の実現（子育て支援制度レジストリの整備、プッシュ型配信の仕組み構築）／保育業務施設管理プラットフォームの全国展開／保活情報連携基盤の構築／教育分野の認証基盤の調査研究等の実施／自動運転バス・タクシーの実装推進

③国の情報システムの最適化
ガバメントクラウド利用推進（大口割引、開発者向け環境の提供）、GSSの導入拡大、コスト削減と費用対効果の最大化

④地方公共団体情報システムの統一・標準化
移行期限に向けて円滑かつ安全な移行の推進、特定移行支援システムへの積極的な支援、システム運営経費に係る総合的な対策

⑤「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化の推進

⑥これからの行政サービスを支えるネットワークや柔軟な情報連携等の実現

⑦産業全体のモダン化

（４）安全・安心なデジタル社会の形成に向けた取組

①デジタルリテラシー（デジタルを正しく理解し活用する力）**の向上**

②アクセシビリティ（誰でもデジタルに関する製品やサービスを利用できる環境）**の確保**

③偽・誤情報対策

④サイバー犯罪対策

⑤サイバーセキュリティの確保
官民の情報共有の強化／人材・産業を育成するエコシステムの形成／サプライチェーンのセキュリティ強化

（５）我が国のDX推進力の強化（デジタル人材の確保・育成と体制整備）

①社会におけるデジタル人材の確保・育成

②政府におけるDX推進体制の強化

③社会全体のデジタル化の司令塔機能の強化
データ政策・AI社会実装・デジタル人材育成等の司令塔機能の強化／デジタルのメリットを国民によりわかりやすく伝える

第２ 重点政策一覧 ／ 第３ 工程表 ／ 第４ オンライン化を実施する行政手続の一覧等 ／ 第５ デジタル行財政改革会議「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」

デジタル行財政改革取りまとめ2025 概要 ～デジタル行財政改革のバージョンアップ～

〔２０… デジタ…定〕 **参考**

基本的な考え方

急激な人口減少社会に対応するため、利用者起点でデジタルを最大限に活用して行財政の在り方を見直し、公共サービスの維持・強化や社会的課題解決を図るとともに、地域経済活性化・経済成長を実現する。

①個人の幸福・自由の実現、②企業の経済活動の拡大、③社会の公共的利益の増進、④行政サービスの効率化・高度化

バージョンアップの視点

デジタルライフライン全国総合整備計画等に基づく各府省庁の取組のうち共通インフラとなり得るものについて総合的な社会実装を目指す。

1. **地方創生2.0を後押し**（地方に死蔵するアナログの価値をAIやweb3等で再定義等）
2. **AIやその燃料となるデータの活用**で**産業・地域の変革、生活の質向上、行政の効率化・高度化**
3. **イノベーションに即したレギュレーションの見直しとDXの推進**、「無駄を削る」行革から「**行政を創り替える**」行革へ

各分野におけるDXの推進・レギュレーションの見直し

※太字は25年以降新たに取り組む事項

教育・子育て

◆**教育データの利活用推進**
「教育データ利活用ロードマップ」の改定【25年6月】、**認証基盤の整備に向けた調査・技術実証【25～26年度】** 等

◆**校務DXの推進**
ネットワーク環境の整備【25年度末まで】、次世代校務DX環境の整備【26～29年度】、**高校入学者選抜手続のDX** 等

◆**学校保健DXの推進**
学校保健DX・欠席連絡(感染症情報)のデータ連携に向けた先行実装(TYPES活用)【25年度】 等

◆**「プッシュ型子育て支援」の実現**
子育て支援制度レジストリの整備・プッシュ型配信の仕組み実現【25年度中】、戸籍情報連携システムを介した出生届のオンライン化【26年度目途】、電子版母子健康手帳の原則化【25年度にガイドライン発出】 等

◆**保育DXによる現場の負担軽減**
保育業務施設管理プラットフォームの全国展開【26年度以降】、保活情報連携基盤の構築【25年度中】、保育現場のICT環境整備【25年度中にICT端末導入率100%】 等

医療・介護・福祉相談

◆**医療DXの推進**
電子処方箋の新たな導入目標の設定【25年夏】 等

◆**救急医療と消防のワンストップ連携**
傷病者情報共有に係るプラットフォームの構築・民間救急システムとの連携(TYPES活用)、EMIS・マイナ救急との連携実現に向けた課題整理【25年度中】、全国統一基盤の展開の検討【26年度より】 等

◆**介護現場の生産性向上**
生産性向上推進体制加算の状況公表【25年夏まで】、ワンストップ相談窓口の設置【26年度末までに全都道府県】 等

◆**福祉相談業務のDXの促進**
相談記録プラットフォームに蓄積されるデータやAI等を活用した人材育成(TYPES活用)【25年度】 等

モビリティ

◆**レベル４の自動運転バス・タクシーの実装加速**
先行的事業化地域(10箇所程度)への支援策の集中等を通じた事業化の推進【26年度】、自動運転車に係るガイドラインの具体化【25年夏頃まで】、運輸安全委員会における事故原因究明体制の構築に係る法制度整備も視野に入れた検討 等

◆**地域の自家用車・ドライバーを活用したライドシェア（自家用車活用事業等）の取組**
全国の移動の足不足の解消に向けて、自動運転やライドシェアについて、骨太方針2024等を踏まえ、必要な取組を進める。特に、地方の中小都市など※、公共交通手段の利便性が低い地域における移動の足不足の解消に向けた適切な制度の在り方も含め議論を進める。 等
※通院・介護、通勤・通学、買い物等の移動の足確保が困難な住民が存在する地域など

◆**データ連携・活用等地域交通DX推進及び「交通商社機能※」の確立**
交通サービスの高度化・データ活用・業務プロセス改革等の多様なテーマでの地域交通DXのベストプラクティス創出と標準化推進【25年度】、地域需給マッチングのための共通基盤整備 等
※満たされない移動需要の掘り起こしや、需給一体となったモビリティサービスの効率化に応える機能(モビリティ・ロードマップ2025に基づき普及を図るもの)

インフラ

◆**上下水道DXの推進**
DXカタログ作成【25年3月】、DX導入の手引き作成【25年度】、管路情報の電子化、水道の政策ダッシュボード策定【25年6月】 等

◆**上下水道の経営改善に向けた経営の広域化及びDXの取組**
都道府県単位やそれ以上の広がりを視野に入れた、基礎自治体単位に捉われない経営の広域化など経営改善の促進 等

◆**地下インフラ管理DXの推進**
電気・ガス・水道・通信など地下埋設管等のデータ整備の在り方検討を先行自治体で推進

◆**インフラ全般の維持管理業務のデジタル化促進**
維持管理業務に係る自治体ルールの見直し促進、**デジタル活用推進事業債による後押し【25年度創設】**

防災・スタートアップ・労働等

◆**防災DXの推進のための平時からの取組**
・**災害時の情報共有体制の強化**(防災デジタルプラットフォームの構築【25年末まで】、防災関連システム間のデータ連携 等)
・**避難者に対する支援のデジタル化(広域災害時の被災者情報共有の仕組みの全国展開**、マイナンバーカード活用による避難者の状況把握 等)
・**災害時に活躍する人材へのデジタル支援(「災害派遣デジタル支援チーム(仮称)」制度の創設【25年度】** 等)

◆**スタートアップ等からの公共調達の促進**
知的財産の扱い・先行事例等に係るガイドラインの策定【25年夏】、セキュリティ評価制度(ISMAP)の見直し 等

◆**アナログ規制の見直し**
工程表に基づくアナログ規制見直し、自治体の条例等見直しの促進 等

デジタル×地方創生

◆**新しい地方経済・生活環境創生交付金等も活用**しながら、データ連携基盤・認証アプリ等の**デジタル公共財の共同利用・共同調達等を促進し、地域における先導的な取組を後押し。**
◆**令和の日本列島改造**に向け、**電力と通信の連携（ワット・ビット連携）**により、**電力と通信基盤を整合的・計画的に整備し、データセンターの地方分散を推進。**

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用

◆標準化・ガバメントクラウド移行後の**システム運用経費への対応として、**協議会で関係者の意見を聞いて**取りまとめた総合的な対策に基づき自治体や事業者と協力して取り組む。**

◆**共通化対象の業務・システムについて、**国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会が同意した**共通化推進方針に基づき、国と地方が協力して取組を推進。同協議会において引き続き新たな候補を選定。**

データ利活用の推進（データとAIの好循環の構築）

◆ **データ利活用制度の在り方に関する基本方針の策定**
→ 今後、**官民データ活用推進基本法の抜本的な改正、新法など必要な検討**を行い、**次期通常国会への法案提出を目指す。**

<主な内容>
・**データ戦略の司令塔機能**
・**トラスト基盤整備やデータ標準化・構造化、データ連携プラットフォームの信頼性確保等**
・**AI開発を含めた統計作成等における本人関与の在り方や法の確実な遵守を担保するための事後的な規律の整備等**、全体としてバランスの取れた形での**個人情報保護法改正案の早期提出**
・**重点分野におけるデータスペースの整備、デジタル公共財の整備**

行政データ品質・利活用体制強化・EBPMの推進

◆**EBPM推進等のための行政データの品質向上**
ジャパンダッシュボードの公開【25年夏】、各府省庁のデータ生成・利活用環境等の整備

◆**行政におけるデータ利活用推進に向けた体制整備**
デジタル庁における各府省庁支援体制の強化

◆**行政事業レビューを通じたEBPMの推進**
AI等を活用したレビューシート等のデータ利活用、EBPM人材の育成、基金の点検・検証、RSシステムの改善

※太字は25年以降新たに取り組む事項

政府戦略における関連部分（全体計画）

参考

● 「デジタル社会の実現に向けた重点計画2025（閣議決定）」及び「デジタル行財政改革　取りまとめ2025（デジタル行財政改革会議決定）」のうち、各部局に関連する事項は以下のとおり。

	デジタル社会の実現に向けた重点計画2025	デジタル行財政改革　取りまとめ2025
総務部	(P9)安全なＡＩ利活用環境を希望自治体に提供 (P15)個人情報保護法の改正	
企画振興部	(P23)自動運転の先行的事業化地域を10選定	(P17)自動運転の先行的事業化地域を10選定 (P36)EBPM推進のための行政データ品質向上
福祉保健部	(P21)病院情報システムのクラウド化 (P22)保育業務施設管理プラットフォーム整備	(P15)都道府県を中心とした介護の生産性向上 (P16)福祉相談業務ＤＸにTYPES活用
生活環境部	(P13)マイナカードを活用した被災者支援充実 (P20)災害派遣デジタル支援チーム(仮称)の創設	(P24)自治体防災アプリ間でのデータ連携
農林水産部	(P16)農地区画情報オープン化による業務効率化	
土木建築部		(P22)都道府県単位を視野に上下水道ＤＸ (P23)インフラ維持管理のデジタル化推進
教育庁	(P23)R8～R12に次世代型校務ＤＸへ移行 (P23)高校入試事務手続デジタル化の実証	(P4)R8～R12に次世代校務ＤＸ環境へ移行 (P6)R7中の学校保健ＤＸにTYPES活用
病院局	(P21)病院情報システムのクラウド化	
全部局	(P16)公用請求代替と添付省略の推進	

政府戦略における関連部分（省庁計画）

参考

- **各省庁が策定する各分野のＤＸ計画・戦略のうち主なものは以下のとおり。**

省庁		主な計画・戦略等
内閣官房		デジタル行財政改革 取りまとめ2025
内閣府	消費者庁	消費生活相談デジタル・トランスフォーメーションアクションプラン
	こども家庭庁	こども政策ＤＸの推進に向けた取組方針2024
デジタル庁		デジタル社会の実現に向けた重点計画2025
		教育ＤＸロードマップ
		防災ＤＸ官民共創協議会
総務省		自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画 デジタルインフラ整備計画2030
財務省	国税庁	税務行政のデジタル・トランスフォーメーション
文部科学省	スポーツ庁	第3期スポーツ基本計画（スポーツ界におけるＤＸの推進）
	文化庁	博物館ＤＸの推進に関する基本的な考え方
厚生労働省		医療ＤＸの推進に関する工程表
農林水産省		農業ＤＸ構想2.0
経済産業省		産業界のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ） アーキテクチャ政策
国土交通省		インフラ分野のＤＸアクションプラン 官民ITS構想・ロードマップ
環境省		ＧＸ2040ビジョン

各部局の取組強化に向けたデジタル政策課の支援（案）

- 各分野のＤＸ関連施策を実効性の高いものとするため、デジタル政策課では以下の支援策を検討中。
- 各部局においては、各分野の政策実務を担う観点から、必要な支援策についてご意見をいただきたい。

○ 施策立案・実行に向けた伴走支援

・デジタル関連施策の企画立案に係る相談受付（地域ＤＸ推進班）

・デジタル技術実装の伴走支援（システム開発支援班）

・先進事例や技術動向を基にした施策提案（地域ＤＸ推進班/行政ＤＸ推進班）

○ 外部有識者等の活用（戦略支援型/伴走支援型）

・ＤＸアドバイザー活用プロジェクトの募集（※継続的に募集中）

○ 多様な財源確保の模索・支援

・交付金活用や補助事業への応募等、財源確保に向けた伴走支援

資料２

行政手続の電子化の進捗状況について

行政手続の電子化に関する工程表

令和7年6月現在

- **令和6年度末までに電子化予定としていた3,193手続は、100%完了。**
- **上記成果を踏まえ、行政手続のオンライン利用率※向上に向けても、利便性アップや周知広報等の取組を全庁的に推進する必要があることから、各部局においても、利用者の評価等を確認し、申請フォームの改善等の対応（デジタル政策課でも支援）や、各手続きに関する県HP等での周知の徹底をお願いしたい。**

※R5:54.3% → R6：54.8%（行革計画における目標はR10：61.6%）

	～3年度		4年度		5年度		6年度		合計	
	手続 a	年間件数 b	手続 c	年間件数 d	手続 e	年間件数 f	手続 g	年間件数 h	手続 i	年間件数 j
総務	118	196,128	70	21,777	44	948	63	11,121	295	229,974
企画	1	528	29	5,746	3	524	0	0	33	6,798
福祉	76	17,246	340	81,355	218	2,480	120	1,006	754	102,087
生環	32	12,156	198	8,628	318	130,810	41	181	589	151,775
商労	11	17,111	315	10,513	67	1,766	1	493	394	29,883
農林	120	5,106	186	10,626	266	9,537	0	0	572	25,269
土木	57	40,655	58	18,790	79	21,151	140	565	334	81,161
教育	41	9,290	36	39,410	16	13,610	16	82	109	62,392
警察	22	161,823	7	20,186	4	636	2	490	35	183,135
その他	22	3,089	32	2,212	14	55	10	14	78	5,370
合計	500	463,132	1,271	219,243	1,029	181,517	393	13,952	3,193	877,844

上記工程表の外、国等が全国で統一したシステムで電子化を予定しているものの、電子化予定時期が令和７年度以降の243手続（46,705件）及び電子化スケジュールを公表していない337手続（396,616件）がある。

上記工程表には、行政機関から申請される手続、今後申請見込みがない手続、対面でなければ作成できない手続（学校の退学届等 ）を除く。

※件数は、令和２年度実績のため参考数値。

登記情報連携を活用した登記事項証明書の添付省略及び公用請求代替の取組

デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和7年6月13日閣議決定)(重点施策一覧・抜粋)

法務省とデジタル庁は、不動産や会社・法人の登記情報を国や地方の行政機関の端末で直接かつ直ちに確認することを可能とする取組（登記情報連携）を進めているところ、2025年度においては、対象となる地方公共団体を増やし、添付省略及び公用請求の代替として登記情報連携の利用を拡大する。

登記事項証明書の添付省略

課題

行政機関等での各種手続で、法令により、利用者に、**登記事項証明書**の添付を求める手続が数多く存在。
⇒**登記事項証明書の入手に係る費用・時間等が利用者の負担に**

対応

登記情報連携を活用し、行政機関間で登記情報を連携・共有し、**各種手続で登記事項証明書の添付省略を可能に。**

公用請求代替の取組

課題

行政機関の職員が登記事項証明書を職務上請求する場合には、手数料を納めることを要しない(いわゆる公用請求)
⇒しかし、**公用請求には、法務局の窓口への請求書の提出又は郵送が必要**で、登記事項証明書の**取得に係る時間等が請求をする職員の負担**に

対応

登記情報連携を活用し、**職場で登記情報を取得・確認することを可能に。**職員の窓口への往来及び郵送を不要にし、負担軽減を実現。

処分通知のデジタル化について

- **現在、各所属が紙で行っている処分通知書の種類、件数等の棚卸調査を実施中。**
- **調査の終了後、電子署名に関する事務フローや規程の見直し等の準備が整ったタイミングで、先行実施所属を募集する予定であるため、ご協力をお願いしたい。**

- 行政手続の電子化については、令和６年度末までに100%電子化を達成。
- 一方、県から申請に基づく処分通知（〇〇許可書、〇〇認定書など）を発行する際は、紙の処分通知書に公印を押印し郵送するなど、アナログな対応が残っている状況。
- こうした中、一部の地方公共団体では、**紙の処分通知書への公印の押印に代わり、当該処分通知書のPDFデータに電子署名を付与し、電子的に発行する取組が広がりつつある**。
- このことにより、**迅速な処分通知の発行による県民や事業者の利便性向上及び職員の業務効率化や業務コストの削減が期待**される。
- 電子申請と組合わせることで、**行政手続の一連の流れをすべて電子的に行うことが可能**。

【処分通知書を受け取った県民等の確認画面】

出典：東大阪市ホームページ

【電子署名の確認方法】

①により、本処分通知が電子署名（市長印が押印されていると同義）され、有効なことが分かる。

②右上の「署名パネル」をクリックすることで、電子署名の詳細を確認することができる。

資料３

ICTツールを活用した業務改善の取組について

ICTツールを活用した業務改善の取組について

● **現場の理解と自発的な参加促進には、具体的な成功事例と業務改善効果を提示していくことが効果的であるため、デジタル政策課の支援は、スキル・意欲共に十分な所属を優先的に対象とする方針としたい。またその際の優先付けは主管課を中心に議論いただきたい。**

取組背景と概要

・コロナ禍を機に、行政のデジタル化の遅れが顕在化し、迅速に対応することが求められている。
・地方自治体においても人材確保が難しくなり、住民サービス低下や組織の弱体化が懸念される。

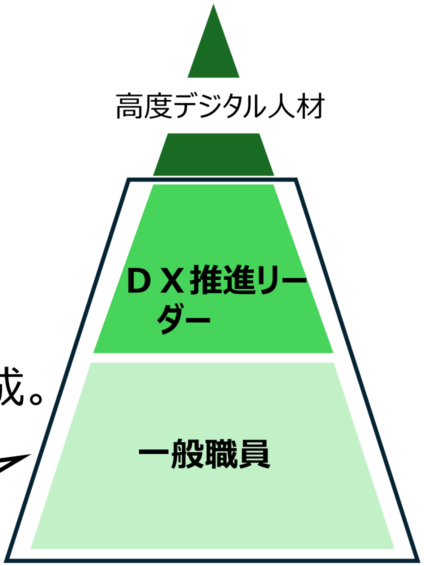
⇒**行政業務のデジタル化が重要！**

・行政業務のデジタル化を推進するため、ICTスキル等を持ったデジタル職員の育成が必要となる。

⇒**デジタル人材育成が必要！**

【R6年度の取組概要】
・各所属の具体的な業務に対するICTツールの活用(試行取組)により、デジタル化を推進
・74班で85の取組を実施し、2,383時間/年の削減を達成
・10～20年後には職員がさらに減少するため、さらなる業務改善、業務改革が必要

【R7年度の取組概要】
・R6年度の取組を、全所属班(約700班)に広げ、各班１つ以上の業務改善に取り組む。
・各所属に１名ずつＤＸ推進リーダーを配置(約190名)し、ICTスキルを習得した人材を育成。



ICTツールを活用して、実務での改善に取り組むことでこの層のデジタル人材を育成する！

ICTツールを活用した業務改善の取組について

参考

（R6年度）取組事例

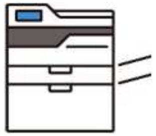
国税連携システムからのデータ処理の自動化（税務課）【RPAによる作業の自動化】

業務内容：国に提出された確定申告書データのダウンロード及び出力等を行う

RPA導入前

県税職員

データのダウンロード → 課税対象の抽出 → 確定申告書の出力

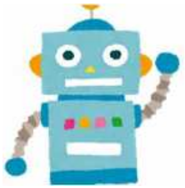


・各処理の終了を待って、職員が次の処理を実行する
・課税対象を抽出したのち、抽出結果をキーに、システムで申告データを呼び出し、印刷する

〇課題

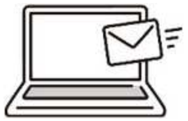
・データのダウンロード、課税対象の抽出、確定申告書の提出の各処理の終了を職員が確認し次の処理を実行することが必要
・職員がExcelマクロ操作で課税対象を抽出し、抽出したキー情報からシステムで確定申告データを表示させ、印刷するため、作業の手間と時間がかかる

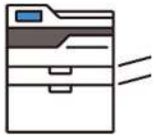
RPA導入後



RPA

データのダウンロード → 課税対象の抽出 → 確定申告書の印刷





・RPAがデータのダウンロードから確定申告書の出力まで全て自動で行う。
→職員が行う作業がなくなり、他の業務に注力できるように

〇削減効果
【取組前】
（業務の発生頻度） １回/日、20日/月
140日/年：１月～７月（定期課税まで）
（導入前の所要時間）
　担当職員の作業時間：60分/回
　ダウンロード時間　：15分/回
　出力時間　　　　　：20分/回
※(60+15+20)×140日＝13,300分/年
⇓
【取組後】
　担当職員の作業時間は０分

【削減時間】
　13,300分/年

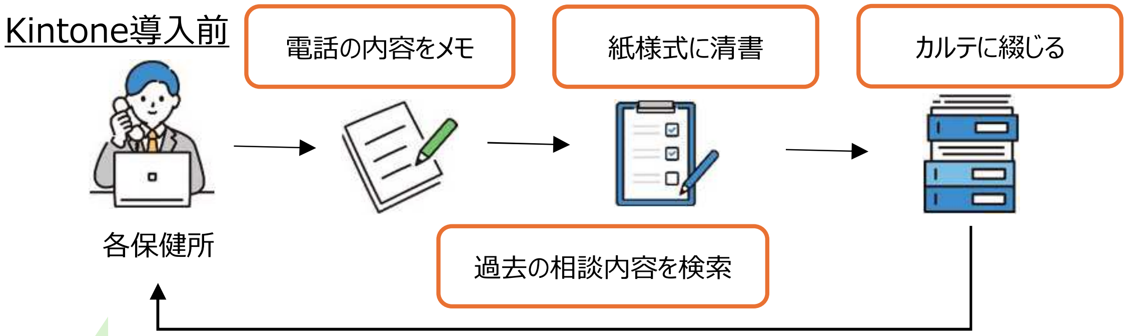
ICTツールを活用した業務改善の取組について

参考

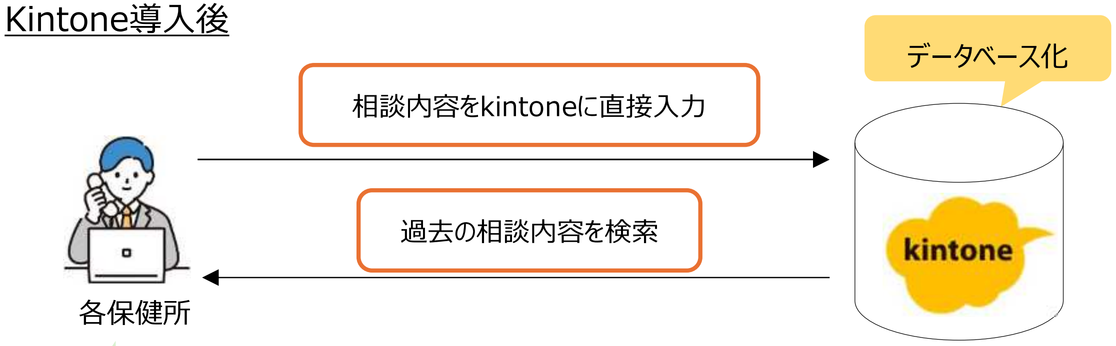
（R6年度）取組事例

相談業務記録の電子化（健康政策・感染症対策課）【kintoneによる台帳システム化】

業務内容：精神保健福祉業務に係るカルテの電子化（年間相談件数約6,000件）



・相談等を紙でメモし、専用の紙様式に清書、紙回覧し、紙カルテに綴じる。
・相談受付時に過去の相談を検索する。



・kintoneに直接入力することで紙カルテの作成が不要になる。
・データを電子化することで、情報の検索性が向上する。
・kinoneを相談記録の作成から相談歴の検索等一連の業務にかかる時間が大幅に削減される（リアルタイムの情報共有も可能になる。）。

○課題

・相談支援業務に用いるカルテや相談記録等が紙管理となっており、電話対応後の記録作成や統計データ集計、緊急時の患者情報の共有に時間を要している。

○削減効果

【取組前】
相談記録入力　：30分/件
個人記録表への綴じ込み　：3分/件
過去の相談検索　：5分/件
統計処理のためのデータ入力：1分/件
1件当たり対応時間　：39分

【取組後】
相談記録入力　：20分/件
個人記録表への綴じ込み　：不要
過去の相談検索　：1分/件
統計処理のためのデータ入力：不要
1件当たり対応時間　：21分

年間の削減効果（39分-21分）×6,000件
＝108,000分＝1,800時間

ICTツールを活用した業務改善の取組について

R7年度の各取組制度

ＤＸ推進リーダー制度	**ICTツールを活用した業務改善制度**
・それぞれの所属でICTツールを活用して取組を実践できる職員（ＤＸ推進リーダー）を育成し、各所属に配置 ・ＤＸ推進リーダーは、目標設定した業務改善に必要なICTツールに関する研修を受講し、所属長とともに取組を推進/支援 R6(試行) ・業務改善を行う班総括/担当150名をＤＸ推進リーダーに指定 R7～R10 ・所属長が、業務改善の取組を行う担当者のうち1名をＤＸ推進リーダーに指定（全庁で約190名をＤＸ推進リーダーに指定） ・ＤＸ推進リーダーは、育成研修等を受講してICTスキルを習得 →対象の研修を受講することで、**キャリアアップ研修の非政策系の1単位**として取り扱う。 ＤＸ推進リーダー育成研修(R7)の例 ・ＤＸ実践講座　施策立案とプロジェクトマネジメントの実践テクニック ・はじめての生成ＡＩマスターコース～仕組みと活用法～	・班ごとに1つ、ICTツールを活用した業務改善の取組を実施 ・取組内容は**所属長の業績評価目標**に位置づけ、組織的に業務改善の取組を推進/支援 R6(試行) ・新行革計画開始に合わせて、下半期から74班で業務改善を試行 R7～R10 ・知事部局と労働委員会の所属の**各班で1つ以上の業務改善を実施**

各所属によるＤＸ推進リーダーの指定・配置 → **ＤＸ推進リーダー育成研修の受講** → **業務改善取組へICTスキルを活用**

ICTツールを活用した業務改善の取組について

予定スケジュール

R7年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

★ 業務改善の取組検討
★ ＤＸ推進リーダー選出

★ デジタル政策会議①

★ デジタル政策会議②

業務改善の取組

★ 取組の決定
・業務概要/現状課題
・取組内容/活用ツール
→デジタル政策課で支援

取組への反映

★ 中間報告
・取組状況/今後の予定
・削減効果(見込み)
・今後の課題

★ 実績報告
・削減効果
・取組で苦労した点
・研修やツールの要望

★ 優良事例の横展開

ＤＸ推進リーダー育成研修(Udemy)受講

★ ＤＸ推進リーダー決定/登録　→デジタル政策課にて研修受講状況の管理/推奨コースの案内

業績評価

取組体制

デジタル政策課：本制度の運営及び研修環境の整備、各ICTツールの活用支援を行う。

各部局主管課：部局内所属の業務改善取組について、とりまとめ支援を行う。

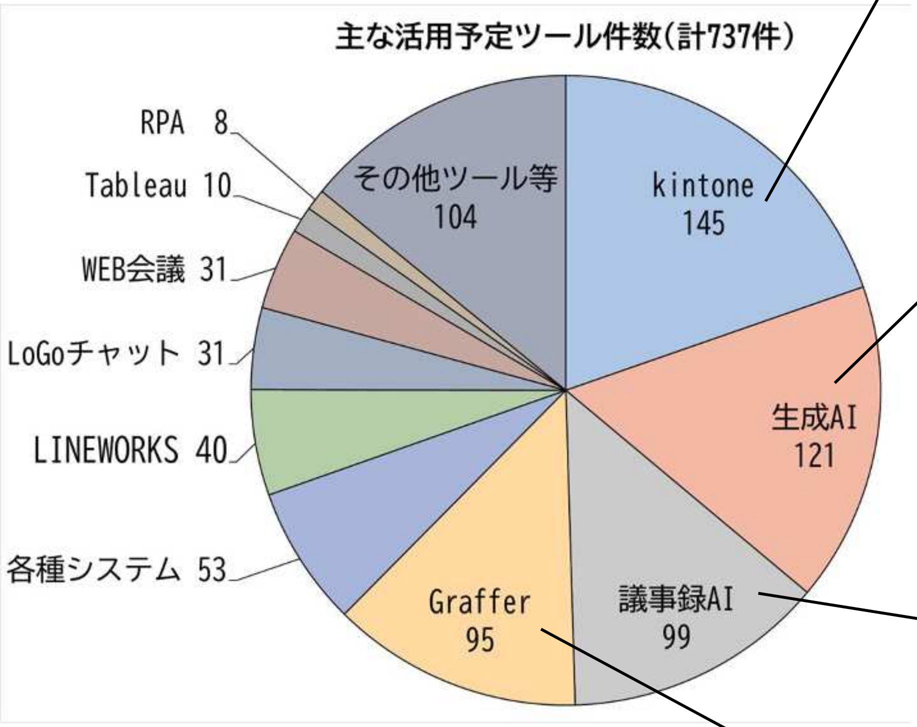
各所属：所属ごとにＤＸ推進リーダーを1名指定する。

- ＤＸ推進リーダーはオンライン動画研修サービスの受講等によりICTスキルと習得し、各班の業務改善取組を支援する。
- 所属長は、ＤＸ推進リーダーの研修受講時間を確保するための業務調整/支援を実施し、組織的に業務改善の取組を推進する。

各係班：班ごとに1つの業務改善に取組む。

ICTツールを活用した業務改善の取組について

・各所属の活用予定ツール／取組事例（R7年度）



kintone活用【医療政策課】

医療法に基づく立入検査について、紙のチェックリストによる一連の管理を止め、Form Bridgeで医療機関からのチェックリスト回答・立入検査の結果記入を可能にし、結果出力等に関しても、最新ファイルの見落とし等のリスクを取り除ける。

生成ＡＩ活用【財政課】

予算要求内容の要約を行うとともに、論点について整理する。生成ＡＩの指摘も参考に要求内容を論点整理し、財政担当/事業担当ともに生成ＡＩを活用することで認識のズレを抑え、ヒアリング業務の効率化を図る。

議事録ＡＩ活用【知事室】

職員が手作業で行っていた文字起こしを、議事録ＡＩで自動化する。

Graffer活用【用度管財課】

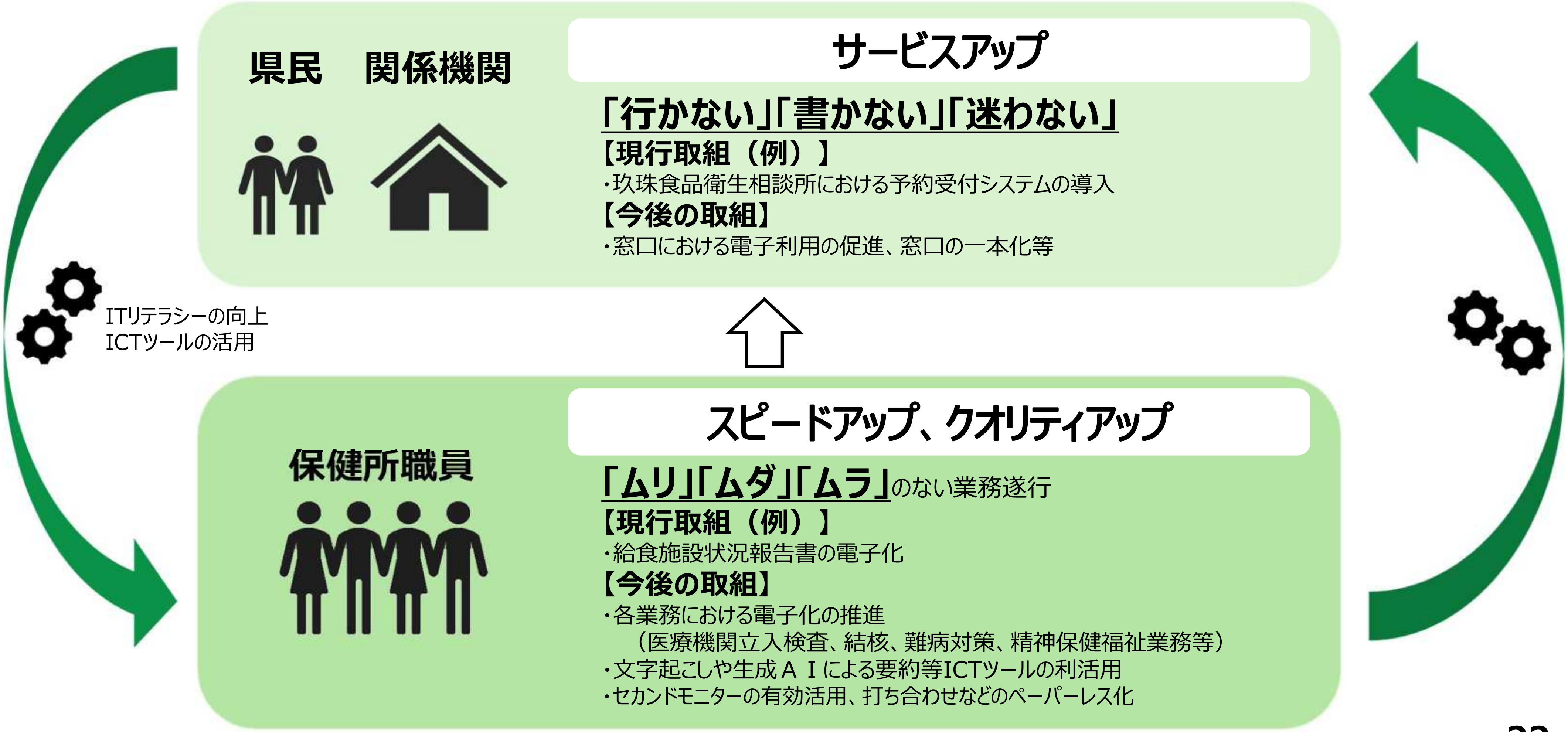
共同利用型電子入札システムのID・パスワード再交付申請書について、事業者からの申請、事業者への交付ともに、紙(郵送)から電子申請に移行し、効率化する。

各種ツールのマニュアル等については
e-オフィス（ICTツールタブ）からアクセス！

ICTツールを活用した業務改善の取組について

（R7年度）保健所ＤＸプロジェクト ～最新の技術を使って、県民／保健所関係者をHappyに～

- ▶ 保健所業務を標準化・共通化（例：電子化の検討にあわせて、保健所によってバラバラだった様式を標準化）
- ▶ 幹部・マネジメント層職員の意識統一（福祉保健部長、主管課長・関係課長、保健所長によるコミットメント）
- ▶ ＤＸアドバイザーによる伴走型支援（外部の視点から、中長期にわたるアドバイス）



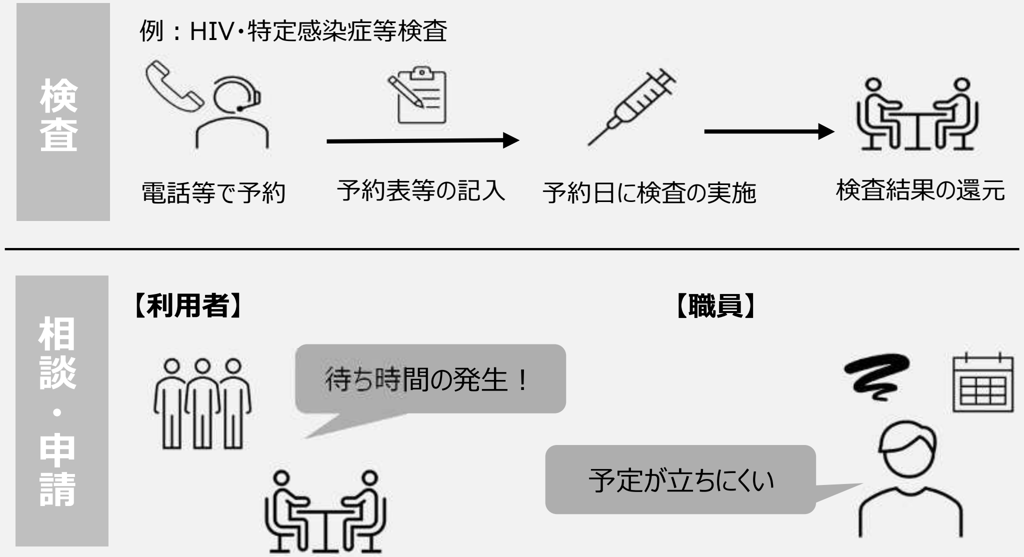
ICTツールを活用した業務改善の取組について

（R7年度）保健所ＤＸプロジェクト ～検査･相談･窓口対応等予約システムの導入～

保健所業務における検査、相談申請等窓口対応など様々な場面にネット予約システムを導入することで、
利用者の利便性向上や窓口による待ち時間軽減等を図る。

今までの姿	目指す姿（イメージ）

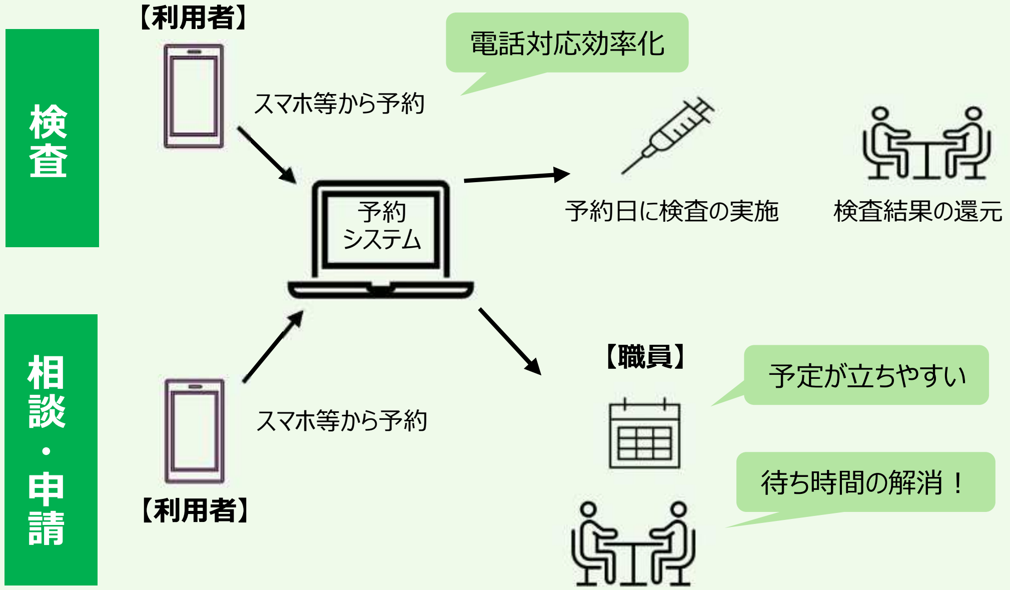
■職員による予約の管理



課題

- ・検査等について、**就業時間内に電話で予約**する必要がある。
- ・対応職員は検査の説明や注意事項を電話で伝える等、**電話対応に時間を要する**。
- ・相談･申請等については、当日まで混雑状態が不明なため、**待ち時間が発生**する可能性がある。
- ・予約のない窓口対応も多く、職員は、当日まで対応数のめどが立たないため、**予定が立ちにくい**。

■システムによる予約の管理



年度別スケジュール

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
■衛生課業務での予約システム検討 (生活環境部)	■衛生課業務でのシステム試行 ■保健所全般業務での活用検討 ■システムに係る予算要求	■保健所業務全般で試行	■実走 ■必要に応じた予算の見直し等

ICTツールを活用した業務改善の取組について

（R7年度）保健所ＤＸプロジェクトの優先取組

窓口業務等の電子化利用促進

・保健所業務における検査、相談申請等窓口対応など様々な場面にネット予約システムを導入することで、利用者の利便性向上や窓口による待ち時間軽減等を図る。
・保健所窓口で受け付けている紙申請の多くは電子申請に対応しているものの、県民への周知が不足しており利用率が低いため、電子申請の手軽さやメリットを、県民や職員に認識してもらい利用を促進する。
・電子申請に対応している申請手続きは、「行かない」「書かない」「迷わない」窓口として完全オンラインを目指す。

医療法に基づく立入検査の電子化

・立入検査に使用する医療機関からの事前資料（チェックリスト等）を紙媒体管理から電子管理にすることで、医療機関担当者や職員の事務負担を軽減する。
・事前資料から立入検査後の報告等一連の作業を電子化することで、作業時間が削減され、効果的な検査に注力することを目指す。

結核業務における電子化

・これまで患者ごとに「結核登録票」（紙カルテ）で管理していた情報をデータ化し、書類作成や各種集計作業を効率化する。
・リマインダー機能を活用することで、保健所職員が患者・接触者への対応のスケジュール管理を容易化する。

資料４

生成ＡＩの活用について

R7年度　全庁職員で利用できる生成ＡＩサービスについて

- **生成ＡＩの活用を当たり前とするため、全庁職員が安全かつ簡易に生成ＡＩを利用できる環境を整備。「ICTツールを活用した業務改善の取組」に限らず、日常業務の中で積極的な活用をお願いしたい。**
- **また、先進事例の創出に向け、デジタル政策課で実証を行うべき取組内容（案：補助金要綱の作成、政策評価調書、定型的調達業務の仕様書の作成、議会答弁作成補助等）はあるか。**

【R6年度の取組・結果】

・ＤＸ推進リーダー等約80名を対象に、LGWAN環境において幅広い業務で利用検証
⇒文章作成・要約、アイデア出し、Excelの数式作成など様々な作業で業務改善効果が認められた。
・内部事務の問い合わせ対応の自動化に関する検証（RAG：生成ＡＩの回答精度を向上させる技術）
⇒回答に情報の不足や誤りが含まれており、職員の判断ミスや誤解を招く可能性がある等の課題が明らかになった。

【R7年度の取組方針】

・LGWAN環境における利用対象を**<u>全庁職員へ拡大</u>**し、業務の更なる効率化及び生産性向上を図る。
・全庁職員がかかわる業務等について効果的なプロンプト（生成ＡＩに指示出しをするための入力テキスト）を作成し、全庁展開する。

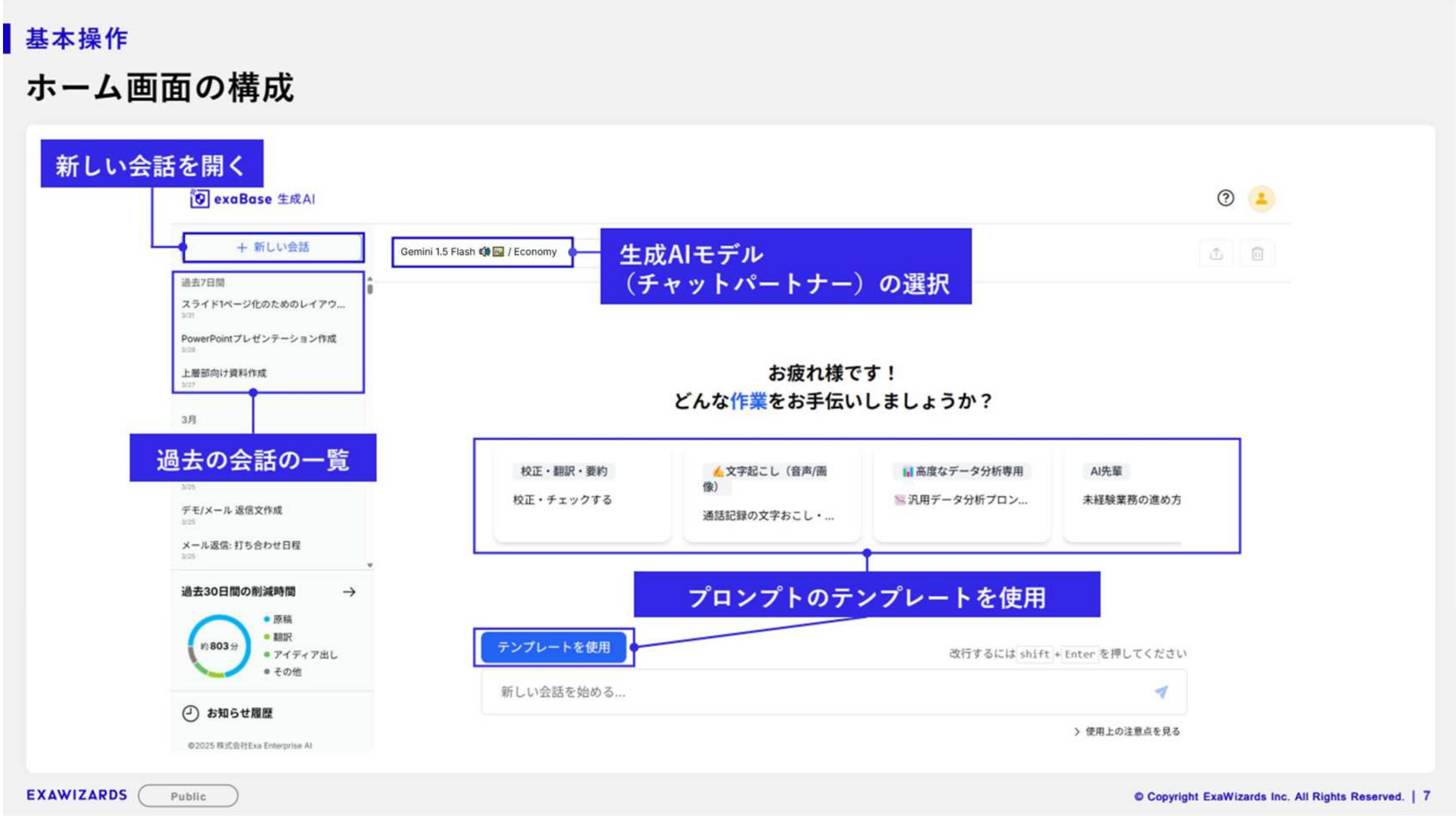
（１）R7年度の生成ＡＩサービス

exaBase 生成ＡＩ for 自治体（株式会社エクサウィザーズ）
・利用できる生成ＡＩモデル：Gemini 1.5 Flash、Claude 3 HＡＩku
・同時アクセス制限や、利用文字数の制限なく全庁職員で利用可能
・PDFや画像、音声データの取り込みに対応
・アイデア出しや文章の要約、作成などが誰でも同水準で行えるよう、プロンプトテンプレートあり
・自治体機密性3B以下（秘密文書（極秘文書、秘文書）**<u>以外</u>**）の情報を入力可　⇒　**<u>個人情報も入力可</u>**

（２）スケジュール（予定）

・7月1日～全庁利用開始（来年度の利用時期については要検討）
・生成ＡＩの基礎や活用例、演習などの基礎研修を7月中に実施（オンライン・オンデマンド配信）予定
・定期的にアンケートを実施し、効果的な活用事例やプロンプトを収集・共有

（参考）生成ＡＩサービス　画面サンプル



（参考）生成ＡＩサービス　プロンプトテンプレート

3.自治体業務向けカスタマイズ

自治体用を含め10種類、約70のプロンプトテンプレートを標準実装

分類	テンプレート詳細
自治体	広報文の作成/広報文の校閲/議会の答弁作成/災害時の対応・情報提供/政策立案/議会の準備と運営/イベント企画・計画/条文の前後比較
ビジネス	長文を要約/翻訳議事録作成/校正/リサーチ/議論の壁打ち/メール草稿作成/要点抽出/プレゼン練習用ロールプレイ
営業事務	発注書の草稿作成/メール草稿作成/メール校正/想定問い合わせ集の作成/見積書の草稿作成/営業日報の作成支援
ウェブマーケティング	業界・トレンドリサーチ/記事の草稿作成/社会トレンド、消費者ニーズ分析
企画調査	需要予測-過去の販売データの分析/サービス案のアイディア出し/調査・集計レポートをもとにした仮説検証/企画案の改善/商品企画のアイデアだし/市場調査計画の作成/調査方法案の作成
総務・労務	文書の添削・校正/社内規定の草稿作成/コンプライアンス推進プログラムの目次案作成/コンプライアンス研修の企画草稿作成/コンプライアンス研修のアジェンダ草稿作成
人事・採用	求人票の草稿作成/スカウトメールの草稿作成/会社の方針説明の草稿作成/説明会のアジェンダ作成
法務	契約書内の特定文言の確認/コンプライアンスプログラム案作成/新入社員研修の企画案作成
広報・PR	広報原稿の草稿作成/会社案内の企画草稿作成/社内報の草稿作成/キャッチコピー案の生成/記者会見の草稿作成
IR広報	説明ドラフト作成/想定問答集作成支援/プレスリリースの草稿作成/レポート草稿作成/アジェンダ案作成/事前質問の回答ドラフト/トークスクリプト案作成/プレスリリース・レポートの校正をしたい/一斉送信用メールテンプレートの作成

▼実際のテンプレート利用イメージ

▼テンプレート選択後

© Copyright ExaWizards Inc. All Rights Reserved.